

# 自治労学校事務協議会 通 信

No.40

自治労学校事務協議会

<http://www.gakuro.com>

事務局 中村

## 第6回 学校事務集会 in 北海道 2004.2.13-14

高等学校については、行政内部事務のアウトソーシングによるシステムの変化と定数管理の見直しはじまりつつある。この発生源入力という新たなシステムに加えて、さらに公設民営の動きが現れてきている。高等学校事務職員は、少子高齢化・過疎化の影響による学校の統廃合により職場を失う従来の課題にもまして、大きな岐路に立っている。

義務制小中学校事務職員は、総務省により昨年突然浮上した義務教育費国庫負担制度の除外を焦点とした討議を行った。学校事務職員のみを義務教育費国庫負担制度から削除するのは、総務省交渉で明らかとなったようにアウトソーシングの対象とするためである。

自治労学校事務協議会は地方自治に立つ学校事務職員の将来ビジョンを掲げてきた。

この間、三位一体という言葉は実体を伴うことなく言葉だけが先行し、1月になってみれば国から来る交付税収入が実質12%減であることが明らかになった。北海道のある地方自治体ではそのため自治体職員の給与の14%カットが提案される事態となっている。これでは地方自治は成り立たない。地方自治が成り立たない状況では、学校事務の将来ビジョンも描けない。

また、4月から法人化する国立大学では、実質0.6%マイナスとなったが、削減の項目は「事務職員の給与」と「光熱費」である。とうとう事務職員の人件費は光熱費と同じ扱いとなってしまった。

## 基調提案・記念講演／第1日

事務局提案を中村事務局長からおこない、質疑の後、森 啓教授(北海学園大学法学部)による講演がもたれた。

森啓教授は「自治体改革と学校教育」という演題で教育の地方分権を展望し、熱弁をふるわれた。具体的な取り組みに魅了され、また公務員は10年の任期制でよいなど、公務員への厳しい指摘に身が引き締まる思いがした。これを受けた討議では活発な意見が交わされた。

夕方からは、札学労30周年・北学労25周年行事の後、北海道の自治労の仲間も加わり全国の学校事務職員の交流会が行われた。各地から地酒も持ち寄られ、時の過ぎるのも忘れて懇親が深められた。

## 高校・義務制分科会，まとめの会／第2日

高校分科会では、各地の情報交換が行われ、定数など厳しい実態が明らかとなった。義務制では、義務教

育費国庫負担制度の行方とともに、義務教育制度についての根本的な意見交換が行われた。多様な発展の予想図を自ら描く努力が、学校事務職員の将来を左右する。

まとめの会では、文部科学省の動きや、6月に出る見込みの経済財政諮問会議の「2004年骨太方針」への対応として、緊急の対応が取れるように準備するとともに、各県本部への要請など地方からの盛り上げが課題として出された。

集会に先立って、幹事会がおこなわれ、副議長の交代が承認され、併せて次回の第7回学校事務集会の開催が決定された。副議長は岐阜の中山博雄さんから宮脇浩さんへ交代。また学校事務集会は10月30日、岐阜で行うことが決定された。細部については今後の状況を見ながら決定する。

## 《指定管理者制度》

社会教育・生涯学習施設について、地方自治法244条の改正により指定管理者制度が導入される。

これまで公的施設の管理は、公共団体や公共団体が1/2以上出資する法人に限定されていた。これまで管理委託していた社会福祉協議会、事業団、公社公団などは、2006年までに指定管理者制度に移行することを迫られている。

指定管理者制度では施設の管理に関する権限も委任する。この指定管理者制度を幼稚園、高等学校にも適用する案が中教審の中間報告で行われた(2003.12.16)。丸ごと、公立高等学校の管理運営が私経営にゆだねられる事態がそこまで来ている。すでにこの4月から岡山県御津町では教育特区の指定を受け、株式会社が廃校となった校舎を借受けて中学校を開校する。進学保障制度を目玉とする朝日塾中学校である。

県立学校事務職員は、統廃合により職場を失うだけでなく、公設民営でも職場を失う事態を迎えている。職場確保の危機感を持って、行政サービスの向上を図っていく必要がある。

## 《政令市へ義務教育費国庫負担を移行》

文部科学省は義務教育費国庫負担制度について都道府県から政令市に給与負担を移管する方針を固めた、と2月17日付け官庁速報は報じている。

2005年に関連法案を改正し、一定の準備期間を置いて実施する予定。併せて、学級編成、定数などに関する認定権限も移譲し、将来的には中核市にも拡大したい意向。

現在の都道府県費教職員制度が始まって以来の大きな変化をもたらし、大都市では給与負担と人事管理の一体化が始まる。都道府県とは別の人事管理、給与体系なども可能となる。小規模自治体では、都道府県の今後の再編成・道州制などさらに問題が発生する余地がある。

総務省が進める義務教育費国庫負担制度そのものの廃止の動きと関しつつ、2005年は、義務制学校事務職員にとっても正念場である。

## 《各地の情報は掲示板へ》

<http://www.gakuro.com> (ガクロードットコム)では、自治体学校事務協議会の掲示板を用意しています。学校事務集会の閉会にあたって案内もされましたが、各地で起きている様々な変化については、ぜひ掲示板に紹介してください。